



www.nakamichi-leasing.co.jp

中道リース株式会社

(証券コード 8594)



代表取締役社長 関 崇博

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社の第53期(2024年1月1日~12月31日)の事業の概況と決算のご報告を申し上げます。

信用コストは、中古バス市場の好況等により、前事業年度に続いて新型コロナウイルス感染症の影響で支払猶予先に対し計上していた貸倒引当金を取り崩した影響で、減少しました。

その結果、当事業年度の業績は総受注高38,609百万円(前事業年度比8.0%減)、売上高は、割賦契約の大幅な増加等により49,540百万円(同14.7%増)となりました。売上高の増加及び不良債権処理費用が当初想定していた見込額を下回り、また中古バス市場の好況により、新型コロナウイルス感染症の影響で支払猶予先に対し計上していた貸倒引当金の戻し入れが発生したこと等により営業利益は1,532百万円(同46.8%増)、匿名組合投資利益の増加等により営業外収益が増加し経常利益は1,870百万円(同47.6%増)、当期純利益は1,234百万円(同65.0%増)となりました。

■ 営業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の回復やインバウンド需要の拡大が見られ、また堅調な企業業績を背景とした設備投資意欲の増加等、全体として回復基調で推移いたしました。しかしながら日米におけるトップの交代による経済状況の見通し不安や、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の悪化による原材料・エネルギー価格の高騰、円安の長期化による物価上昇等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は、組織体制を一部変更し、中期経営計画「NL Build-Up! 2023-2025」の基本方針に掲げた「質の向上」と「堅実経営」に継続して取り組んでまいりました。

スペースシステム事業部は保有資産の効率的運用と新規開拓を、ヘルスケアサポート事業部は医療施設の運営関連事業の拡大、また子会社メッドネクスト株式会社及びエムシーネット株式会社においては新規顧客開拓と業務拡大を図ってまいりました。

営業業績面では、当事業年度の総受注高は前事業年度を下回りましたが、これは収益体質の転換を図っているためであり、計画数値は概ね達成しております。主力の輸送用機械の受注が堅調に推移しております。

管理部門におきましては、資金調達面では、安定的かつ良質な資金を調達するため債権の流動化や社債発行による資金調達を実施いたしました。

■ 今後の見通しと対処すべき課題

翌事業年度の見通しといたしましては、良好な雇用環境を背景に個人消費は堅調に推移すると見込まれます。また、環境関連や省力化・デジタル関連投資を含む設備投資の増加が予想され、北海道においては半導体関連工場の新設もあり、景気回復傾向の継続が期待されます。

一方、米国の関税政策、長期化するウクライナ及び中東地域の紛争による資源価格の高騰、中国経済の低迷、国内の金利政策などにより、今後も不透明な経営環境が続くと懸念されます。

業績面では金利の上昇による資金コストの増加及び新型コロナウイルス禍での金融支援が急拡大した反動による信用コストの増加が懸念されます。

このような状況下で当社は、組織体制を一部変更し、中期経営計画「NL Build-Up! 2023-2025」の基本方針に掲げた「質の向上」と「堅実経営」に継続して取り組んでまいります。

営業部門におきましては、収益体質の転換に継続的に取り組むと共に、多様な金融ニーズへの対応を強化します。スペースシステム事業部は引き続き保有資産の効率的運用と新規開発を図ってまいります。ヘルスケアサポート事業部は営業品目の拡大を目指し、子会社メッドネクスト株式会社及びエムシーネット株式会社においては新規顧客開拓と業務拡大を目指します。

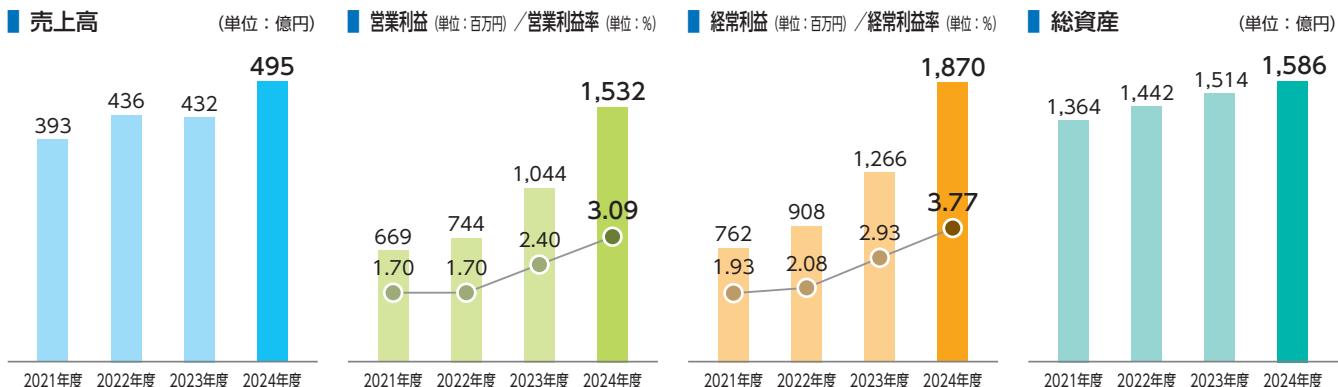
管理部門におきましては、営業部門との連携強化を図ると共に、業務の効率化を徹底してまいります。資金調達面では、引き続き債権の流動化や社債発行による安定的かつ良質な資金調達を目指します。

当社は2023年度からスタートした中期経営計画において、最終年度の2025年度にROA（営業資産経常利益率）1%達成を目標に掲げ、その実現に向け全社挙げて尽力してまいります。またサステナビリティ戦略における脱炭素・省エネ推進等の重点課題にも着実に取り組んでまいります。また2026年度からスタートする新中期経営計画を策定いたします。

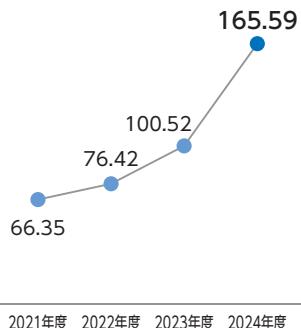
次期の業績見通しにつきましては、売上高49,000

百万円、営業利益870百万円、経常利益1,100百万円、当期純利益730百万円を見込んでおります。

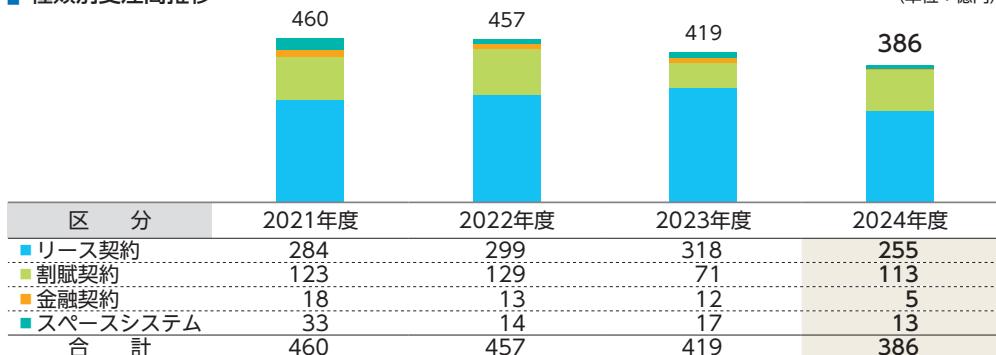
2025年3月



1株当たりの当期純利益 (単位: 円)

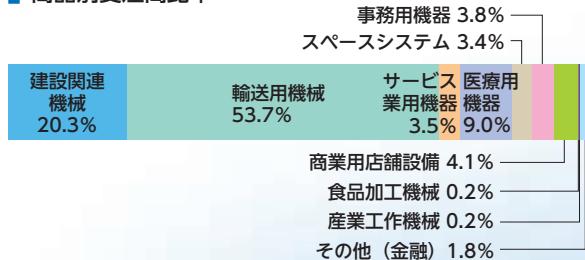


種類別受注高推移 (単位: 億円)



総受注高 **386**億円(前期比 8.0%減)

■ 商品別受注高比率



■ 地域別受注高比率



■ 北海道営業部



北海道営業部は札幌統括(札幌1課、札幌2課)、旭川、函館、帯広、苫小牧、釧路の6支店体制にて積極的に営業展開しております。当期は会社の方針である収益重視に軸足を置いた営業活動に注力し、通期目標に対して受注高96.9%、収益110.5%で終えることができました。お客様に対して付加価値を高めたサービスの提案は勿論、高額案件については当社を幹事とするシンジケートを組成し対応する等、創意工夫を常に心掛けてきました。

次期につきましては、中期経営計画の最終年度でもあり、引き続き地域密着営業の徹底による情報収集と不良債権撲滅に努めながら、営業目標の完全達成を目指し、株主様のご期待に応えるべく、より一層の努力をしております。

■ 東北営業部



東北営業部は仙台、青森、盛岡、郡山、山形、秋田と東北六県全てに拠点を展開し地域密着を旨とした営業活動をしております。当期は燃料費に代表される原価高騰、働き方改革所謂「2024年問題」による設備投資減退の影響もあり厳しい状況下での営業活動を余儀なくされました。結果として、受注高は目標対比89.7%に止まったものの、収益は目標対比102.9%と期初に掲げた目標をクリアし資金効率の観点からは一定の実績を残すことが出来ました。

次期も当期同様、資金効率を追求するとともに、これまで培ってきたお取引先様との信頼関係をより強固なものとし、ニーズに応じたサービスの提供に努め、『三方よし』を念頭に置いた営業活動で株主様、お取引先様のご期待に沿えるよう営業部一丸となって邁進していく所存です。

■ 東京支社



東京支社は東京、横浜、千葉の3支店で構成された東京営業部の他、大宮、水戸、宇都宮、高崎の4支店を加えた合計7支店体制で営業展開をしています。当期は地域密着営業と個々の案件に対する迅速な商談対応を意識して行動いたしました。取り組み業界としては車両(商用車、バス等)を軸とした営業展開を図り、更に各商材で運用効率を高める努力を行った結果、通期目標に対し受注高95.1%、収益115.1%で終え、次期に繋がる成果を残すことができました。第54期は中期経営計画「NL Build-Up 2023-2025」最終期となります。更なる収益力向上に努め、株主様とお取引先様からの期待に応えられるように、支社一丸となって営業活動に邁進していく所存でございます。

■ 医療関連営業部



医療関連営業部は札幌、仙台、東京の3課店体制で主に北海道、東北、関東エリアで営業展開をしております。当営業部は2020年のコロナ以降、医療現場にかかわる方々への感謝の気持ちを忘れず、お客様のニーズに少しでも応えられるよう活動してまいりました。その結果当期においては目標に対し、受注高101.6%、収益120.2%の実績を上げることができました。

病院の経営環境は、コロナ関連補助金は2024年3月診療分をもって終了し、無利子無担保融資は2025年夏頃に返済の山場を迎え、更には水道光熱費、食材料費、医療材料費、人件費などの物価高騰の影響もあり依然厳しいものとなっております。一方、高齢化社会を迎える中、病院、クリニック、医療サービス等へのニーズはますます高まることと思われまます。当営業部は専門部署として引き続きお客様のニーズ、株主様の期待に応えられるよう一生懸命取り組んでいく所存でございます。

■ サービス事業・商業施設関連営業部



8.3%

サービス事業・商業施設関連営業部は札幌と東京に拠点を構えサービス業全般を担当しております。小売流通業やIT業界、クリーニング業、外飲食業、宿泊施設やゴルフ業界、パチンコ業界など様々な業種に携っております。当期は、各分野での原価高騰に悩まされながらも2023年度に掲げた「中期経営計画」に則り収益の向上に舵を切り営業してまいりました。当期実績については、目標対比で受注高91.3%、収益124.8%と運用効率の良い成果を残すことができました。

特に新型コロナウイルスの5類移行後は企業の設備投資に回復の兆しが現れ、また新紙幣対応に伴う特需的設備投資案件も多く、お客様の需要に対し前向きに取り組みを推進いたしました。

次期におきましても、より一層お客様のニーズに応えられるよう事業に励むとともに株主様とお取引先様のご期待に応えられるよう努力してまいります。

■ スペースシステム事業部



3.4%

スペースシステム事業部は、地域に密着した店舗開発を行う商業施設デベロッパー部門です。

当期におきましては、道内地区は千歳市及び幕別町札内に飲食店を誘致し、本州地区は横須賀市にクリニックモールと調剤薬局の複合施設を誘致いたしました。いずれも2025年内に順次オープン致します。また、契約満了を迎えた3施設4テナントとも全て更新契約を結んでおります。

スーパーマーケット、ホームセンター、ドラッグストアを中心に全国81拠点・延べ232テナントに建物を賃貸し、賃貸可能店舗のうち98.3%（前年対比+0.6ポイント）が稼動しております。

次期も、商業施設の新規開発や完成物件の取得により良質な賃貸資産を増やし、また既存施設のリノベーションや効率的な管理手法を実践しながら、保有資産のバリューアップを図ります。

地権者様やテナント様との更なる信頼関係の構築に励み、株主様のご期待に応えるよう今後も努力してまいります。

■ 環境事業営業部

環境事業営業部は、「2030年の目指す姿 地域・社会に元気と価値ある変化を届けます」中道リソースvision2030の実現を目指し、過年度より継続的に進めている省エネルギーサービス事業の提案から、再生可能エネルギー分野、産業廃棄物分野などの取り組みに加え、当期におきましてはスペースシステム事業部と連携し、当社所有の商業施設にて太陽光パネルを店舗の屋根に設置、発電した電力をテナント様に販売するサービスを開始しました（オンサイトPPAモデル事業）。

次期におきましても従来から取り組みを継続している省エネルギーサービス事業を軸に、オンサイトPPAモデル事業のさらなる拡大と、業務委託事業である芙蓉ゼロカーボンシティ・サポートプログラム（地域の脱炭素化に貢献できる「寄付型」のファイナンスプログラム）の取り組み拡大・事業管理と合わせ、緑化活動として苗木の提供や植樹活動等の地域貢献活動も推進してまいります。

■ヘルスケアサポート事業部

ヘルスケアサポート事業部は医療介護分野にて医療機器・医療消耗品の販売、給食・清掃等の施設管理業務、医療経営コンサルなど、医療施設の運営管理関連事業を営んでおります。

当事業年度の概況ですが、昨今の経済情勢に起因する物価上昇により、我々が取り扱う仕入商品も値上げが続き、管理業務のコアである人件費等も上昇するなど、厳しい事業環境ではありましたが、事業部員の創意工夫と努力の結果、収益は通期目標に対し114.5%の達成率で終わることができ、一体で活動しております子会社のメッドネクスト株式会社も増収増益の数字にて決算を終えることができました。

次期につきましては2023年に子会社化したエムシーネット株式会社とのシナジー効果をもフル活用し、また医療関連営業部との連携も強化しながら、激変する医療業界にて柔軟な発想と臨機応変な営業体制を整え、更なる進化のために職員一人一人が自ら考え自ら行動し、株主様のご期待にお応えできるように精進してまいります。

■ バス事業営業部

バス事業営業部は西日本全域を営業エリアとし、大阪や福岡等主要都市を中心に、現在123社のバス事業者様との継続取引がございます。

2023年より急増しております訪日外国人観光客については、2024年更なることなく伸長し、過去最高の入国者数となりました。現在の観光産業を象徴する程の存在感が感じられます。反面、従来からの生活路線分野においては、残念ながらドライバー不足問題の抜本的解決までには至らず、地方路線中心に減便や廃線が散見される状況に変わりはありません。バス本来の社会的存在意義に変化が見受けられた一年でもありました。そのような状況の下、観光バス分野においては国交省主導の運賃改正策が徐々に浸透し、一部を除くバス事業者の収益性が大きく改善されたことは、業界全体にとって大きな収穫と言えるものでした。2025年4月にはいよいよ大阪万博が開幕します。約6ヶ月の長期に渡り、世界各国よりお客様を迎え入れることとなります。各事業者も受入体制を整えており業界全体へのシナジー効果が期待されています。当社は、主要リース会社では唯一存在する専門部署としてバス業界に携ってまいりました。次期も引き続き株主様のご期待に十分にえられる様、部員一丸となって取り組んでいく所存でございます。

■ 東京営業部

東京営業部は東京、横浜、千葉の3拠点で構成された東京支社内の営業部であります。

東京都、神奈川県、千葉県、山梨県、静岡県の東部を営業エリアとしており、主に運送業界、建設業界の設備投資にお応えする為に、各地域のお取引先様へ、地域密着営業を展開しております。【迅速】、【柔軟】、【顧客ニーズ】を意識した営業を心掛けており、その結果、2024年度は目標対比で受注高98.8%、契約粗利額118.5%と、運用効率、収益重視の方針通りの成果を残すことが出来ました。

また2024年3月、日本銀行のマイナス金利政策解除により金融業界は利上げのフェーズへ突入し、先行き追加利上げが予測され、取り巻く環境は厳しさが増してきております。

第54期は中期経営計画の最終期、目標であるROA1%達成の為に更なる収益向上に努め、株主様とお取引先様からのご期待に応えられる様、一層の努力をしております。

貸借対照表 (2024年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
資産の部		
流動資産	130,219,210	123,369,768
固定資産	28,346,921	28,017,866
有形固定資産	18,427,556	18,200,006
無形固定資産	93,401	98,608
投資その他の資産	9,825,964	9,719,252
繰延資産	56,750	59,265
資産合計	158,622,881	151,446,899
負債の部		
流動負債	47,500,640	46,115,155
固定負債	99,089,401	94,581,753
負債合計	146,590,042	140,696,908
純資産の部		
株主資本	11,557,817	10,410,703
評価・換算差額等	475,022	339,288
純資産合計	12,032,840	10,749,991
負債・純資産合計	158,622,881	151,446,899

POINT

流動資産は前期に比べ6,849百万円増加し、130,219百万円となりました。これは主に現金及び預金が5,888百万円、割賦債権が2,002百万円増加したことによるものです。

固定資産は前期に比べ329百万円増加し、28,347百万円となりました。これは主に賃貸資産が230百万円、投資有価証券が165百万円増加したことによるものです。この結果、資産合計は前期に比べて7,176百万円増加し、158,623百万円となりました。

POINT

流動負債は前期に比べ1,385百万円増加し、47,501百万円となりました。これは主に短期借入金が972百万円、未払法人税等が309百万円増加したことによるものです。

固定負債は前期に比べ4,508百万円増加し、99,089百万円となりました。これは主に長期借入金が2,118百万円、社債が1,170百万円、債権流動化に伴う長期支払債務が947百万円増加したことによるものです。この結果、負債合計は前期に比べて5,893百万円増加し、146,590百万円となりました。

POINT

純資産合計は前期に比べ1,283百万円増加し、12,033百万円となりました。これは主にその他利益剰余金が増加したことによるものです。

損益計算書 (2024年1月1日から2024年12月31日まで)

(単位:千円)

科 目	当 期	前 期
売上高	49,540,252	43,176,624
売上原価	45,519,311	39,749,050
売上総利益	4,020,940	3,427,574
販売費及び一般管理費	2,489,234	2,383,944
営業利益	1,531,707	1,043,630
営業外収益	403,897	277,174
営業外費用	65,805	54,349
経常利益	1,869,799	1,266,454
特別利益	—	—
特別損失	62,320	144,926
税引前当期純利益	1,807,479	1,121,529
法人税等合計	572,986	373,213
当期純利益	1,234,492	748,316

POINT

当期の売上高は、割賦契約の大幅な増加等により49,540百万円(前事業年度比14.7%増)となりました。売上高の増加及び不良債権処理費用が当初想定していた見込額を下回り、また中古バス市場の好況により、新型コロナウイルス感染症の影響で支払猶予先に対し計上していた貸倒引当金の戻し入れが発生したこと等により営業利益は1,532百万円(同46.8%増)、匿名組合投資利益の増加等により営業外収益が増加し経常利益は1,870百万円(同47.6%増)、当期純利益は1,234百万円(同65.0%増)となりました。

キャッシュ・フロー計算書(要旨) (2024年1月1日から2024年12月31日まで)

(単位:千円)

科 目	当 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	821,394	△5,197,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,978	△837,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,027,084	6,513,213
現金及び現金同等物の増減額	5,938,457	477,657
現金及び現金同等物期首残高	7,207,295	6,729,638
現金及び現金同等物期末残高	13,145,751	7,207,295

POINT

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が1,807百万円となり、リース債権及びリース投資資産の減少額1,321百万円、賃貸資産減価償却費1,183百万円等の増加に対し、割賦債権の増加額1,937百万円、賃貸資産取得による支出1,185百万円等の減少により821百万円の増加(前事業年度は5,198百万円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、匿名組合出資金の払戻による収入226百万円、定期預金の差引増加額50百万円等の増加に対し、投資有価証券の取得による支出200百万円等の減少により90百万円の増加(前事業年度は838百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、債権流動化による収入10,000百万円、社債の発行による収入2,875百万円、長期借入金の差引増加額1,940百万円等の増加に対し、債権流動化の返済による支出9,050百万円、社債の償還による支出1,620百万円等の減少により5,027百万円の増加(前事業年度は6,513百万円の増加)となりました。

当社のSDGs 植樹活動 in 2024

当社はSDGsの取り組みとして毎年植樹活動を行い、生物多様性の回復に努めております。生物多様性の危機は今や気候変動危機と並ぶ世界の2大課題として注目されております。現在森林伐採や温室効果ガスの排出量増加などの影響で自然の機能が劣化し異常気象などの原因となっています。その結果、我々の日々の生活で必要不可欠な自然や生物の生態系が崩壊し、経済への悪影響が発生する危険性もあります。そうした悪影響を食い止めるべく、植樹活動を通じて地域の生物多様性の回復に取り組んでおります。当社の植樹活動は2013年にスタートし、2024年で12年目を迎えました。「植樹を通じた地域貢献」を目指すとともに、地元自治体・団体・企業、そして地域の皆さまとの交流を深めながら桜が溢れるまちづくりのお手伝いを行っています。2024年は北海道内の5市町にエゾヤマザクラなど桜苗木の寄贈をしたほか、植樹活動も並行して取り組んでおります。地域の次世代を育てていくための一助となる活動としてはもちろん、当社社員のSDGs意識のさらなる醸成に繋がっていくため、引き続き活動していく考えです。今後も当社では基本理念や行動指針に則り、ネイチャーポジティブ(※1)への実現を進めてまいります。



(※1) ネイチャーポジティブについて

生物多様性が損失している現状を止め、自然がきちんと機能するように回復基調にさせること
具体的な目標は2020年と比較して2030年までに生物多様性の損失を反転させ、2050年までに自然を完全に回復させる

詳細は当社のHPへアクセス

<https://www.nakamichi-leasing.co.jp/company/ecoactivity/otherecoactivity/>

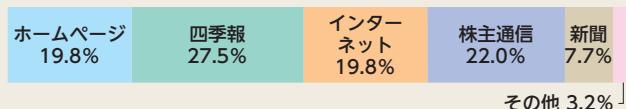


第52期アンケートのご報告

アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。

第52期株主通信にて実施しました株主の皆様を対象とした「アンケート」の集計結果の主なデータをご報告いたします。多くの皆様のご協力を賜りましたことをあらためて感謝申し上げます。

1 当社に関する情報入手手段は何ですか。



2 当社の今後に期待するものをお選びください。



3 今後、どのような情報の充実を望まれますか。



4 今後の当社株式に関するお考えをお選びください。



1	・がんばってください。	北海道外 主婦 70代以上不明
2	・東証への上場してほしい。	北海道 会社員 40代男性
3	・貴社のさらなるご発展を、心から願っています。	北海道外 会社員 40代男性
4	・独立系のリース会社として大手にはない、小回りとスピード感を持って、持続的な経営を望みます	北海道 無職 60代男性
5	・業績をアップしながら、西日本にも視点を増加して下さい。	北海道 会社員 50代男性
6	・北海道の中心部へ経済発展の大きな波が来ていると思うのでこのチャンスを生かして大きく飛躍してほしいと願う。連続増配する企業が投資家から注目されていて、リース系の上場企業に多いと思うので、毎年0.1円でもいいので増配していくと投資しやすい投資家フレンドリーな企業だと思われるでしょう。札幌や千歳はIRR（投資資本利益率）高そうな案件が多そうに見えるのでさらなる地域開発に力を入れてほしいです。	北海道外 自営業 50代男性
7	・増配してほしい。他社よりも増配で株価を上げて下さい。	北海道外 自営業 40代男性
8	・安定重視のためと思うが結果的にPER、PBR他社に比較すると相対低く感じる。せめて他社並位まで頑張ってください。	北海道外 無職 70代以上男性
9	・「恩恵優待」である図書カードを公式に発表しただけで株価は上昇すると思います。ご検討願います。	北海道外 会社員 50代男性
10	・半導体工場建設及びその関係のビジネス状況は?	北海道外 フリーランス 60代男性
11	・DOE等も意識した、配当の拡充を期待したいと思っています。	北海道外 公務員 30代男性
12	・成長性	北海道外 無職 70代以上男性
13	・利益率向上に継続的に取り組み、配当を増やしてください	北海道 其他 60代男性
14	・今後とも地域貢献を核として、発展されることを祈念致します。	北海道外 会社員 50代男性
15	・同封されている図書カードが北海道のイメージのようでも毎回とてもよいデザインだと思います。使用後も保存しています。	北海道外 無職 50代男性
16	・図書カードは継続して欲しい	北海道外 会社員 40代男性

株主の皆様からいただきました貴重なご意見・ご提言を真摯に受け止め、企業価値の向上及びIR活動の拡充に努めてまいりますので、今後とも更なるご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

会社の概況 (2024年12月31日現在)

会社名 (英文)	中道リース株式会社 Nakamichi Leasing Co., Ltd.
本社	札幌市中央区北1条東3丁目3番地
設立年月日	1972年4月21日
主要な 事業内容	・各種物件のリース及び延払販売ならびに融資 ・不動産の売買、賃貸借ならびに仲介斡旋
従業員	175名
資本金	2,297.4百万円

取締役及び監査役 (2025年3月26日現在)

代表取締役会長	関 寛
代表取締役社長	関 崇 博
取締役	遠 藤 龍 二
取締役	藤 松 範 光
取締役(社外)	中 田 美知子
取締役(社外)	日 浅 尚 子
監査役	阿 部 直 保
監査役(社外)	増 田 仁 志
監査役(社外)	中 村 泰 道

株式の概況 (2024年12月31日現在)

発行可能株式総数	27,000,000株
発行済株式の総数	7,466,373株 (自己株式1,213,427株を除く)
株主数	610名

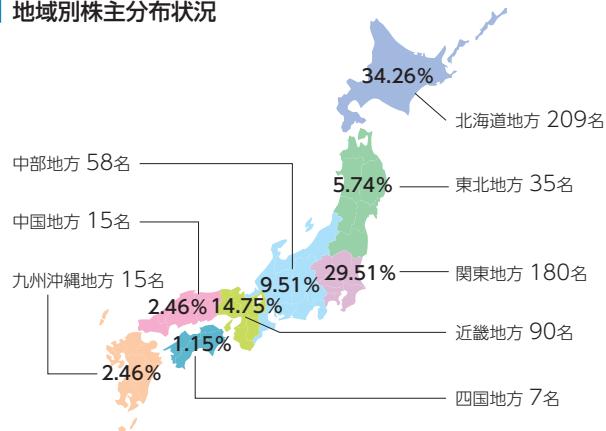
大株主

株 主 名	持 株 数	持株比率
関 寛	1,405,500株	16.19%
芙蓉総合リース株式会社	831,000	9.57
ノースパシフィック株式会社	823,000	9.48
株式会社北洋銀行	410,728	4.73
関 崇博	390,000	4.49
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	291,400	3.36
株式会社北海道銀行	290,000	3.34
三井住友海上火災保険株式会社	253,000	2.91
北海道信用金庫	135,000	1.56
今福 洋介	131,600	1.52

所有者別株式分布状況



地域別株主分布状況



■ 本社	〒060-8539	札幌市中央区北1条東3丁目3番地 札幌スクエアセンタービル6階 TEL(011)280-2266・FAX(011)280-2727
■ 営業部	〒060-8539	札幌市中央区北1条東3丁目3番地 札幌スクエアセンタービル5階 TEL(011)280-2171・FAX(011)280-2002
■ 札幌統括支店	〒060-8539	札幌市中央区北1条東3丁目3番地 札幌スクエアセンタービル5階 TEL(011)280-2171・FAX(011)280-2002
■ 旭川支店	〒070-0031	旭川市1条通9丁目50番地3 旭川緑橋通第一生命ビル5階 TEL(0166)25-5301・FAX(0166)25-5325
■ 帯広支店	〒080-0010	帯広市大通南10丁目8番地 帯広フコク生命ビル6階 TEL(0155)25-2030・FAX(0155)25-2028
■ 函館支店	〒040-0011	函館市本町7番18号 函館道銀ビル7階 TEL(0138)56-1040・FAX(0138)56-5020
■ 苫小牧支店	〒053-0022	苫小牧市表町5丁目4番7号 苫小牧海晃第一ビルディング2階 TEL(0144)32-1654・FAX(0144)33-3185
■ 釧路支店	〒085-0015	釧路市北大通11丁目1番地2 日進釧路ビル5階 TEL(0154)31-8800・FAX(0154)25-2234
■ 東京支社	〒105-0012	東京都港区芝大門1丁目9番9号 野村不動産芝大門ビル9階 TEL(03)3459-0911・FAX(03)3459-0916
■ 大宮支店	〒330-0803	さいたま市大宮区高鼻町1丁目31番地1 TOPS大宮ビル5階 TEL(048)641-9933・FAX(048)641-9922
■ 横浜支店	〒220-0022	横浜市西区花咲町7丁目150番地 ウェインズ&イッセイ横浜ビル10階 TEL(045)410-2235・FAX(045)410-2236
■ 千葉支店	〒260-0013	千葉市中央区中央3丁目10番4号 マーキュリー千葉4階 TEL(043)225-6366・FAX(043)225-6331
■ 水戸支店	〒310-0026	水戸市泉町1丁目2番4号 水戸泉町第一生命ビルディング8階 TEL(029)303-2055・FAX(029)233-2566
■ 宇都宮支店	〒320-0811	宇都宮市大通り2丁目3番1号 井門宇都宮ビル7階 TEL(028)614-3655・FAX(028)633-6262
■ 高崎支店	〒370-0828	高崎市宮元町21番地 高崎宮元町ビル9階 TEL(027)395-4811・FAX(027)395-0678
■ 仙台支店	〒980-0014	仙台市青葉区本町2丁目3番10号 KDX仙台本町ビル6階 TEL(022)266-2741・FAX(022)266-1575
■ 青森支店	〒030-0802	青森市本町1丁目2番15号 青森本町第一生命ビルディング6階 TEL(017)723-4431・FAX(017)723-4427
■ 秋田支店	〒010-0001	秋田市中通2丁目5番21号 秋田東京海上日動ビル7階 TEL(018)827-5315・FAX(018)827-6783
■ 盛岡支店	〒020-0021	盛岡市中央通3丁目1番2号 盛岡第一生命ビル9階 TEL(019)623-4841・FAX(019)623-4833
■ 郡山支店	〒963-8014	郡山市虎丸町21番10号 EME郡山ビル7階 TEL(024)935-6890・FAX(024)935-6892
■ 山形支店	〒990-0039	山形市香澄町2丁目2番31号 カーニープレイス山形4階 TEL(023)633-3310・FAX(023)633-3800

経営の理念

『わが社は事業を通じ、社会の発展に貢献する。』

1. 業績を高め、株主の期待に応える。
2. 従業員の生活向上と働きがいある企業づくりをめざす。
3. 取引先との共存共栄をはかり、社会との連帯を深める。

基本方針

わが社は『経営の理念』のもと、緑豊かな地球を次世代に引き継ぐため、リース事業を幹とした金融サービスを通じ、適切な品質提供と環境保全に取り組みます。

この方針は、全従業員への周知徹底とともに、法令及び当社が同意するその他の要求事項の順守を根に適切性維持のため見直し、継続的に改善します。

品質方針

- ◎ 地域営業基盤を強化するとともに顧客サービスの継続的改善をめざします。
- * 顧客ニーズへの適切な対応
- * 迅速な顧客対応
- ◎ 営業資産の健全化と与信管理の充実をはかります。

環境方針

- ◎ 環境負荷の低減を図り、循環型社会の形成に寄与します。
- * 省資源・省エネルギー・再資源化の推進
- * 環境汚染予防の推進



JQA-QM7707
JQA-EM6269



ISO9001認証取得
ISO14001認証取得

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
配当金のお支払い	期末配当金は毎年12月31日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者にお支払いいたします。
基準日	毎年12月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して、基準日を定めます。

株式事務取扱場所

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

	証券会社等で株式を保有されている場合	証券会社等で株式を保有されていない場合 (特別口座の場合)
住所変更、株式配当金受取り方法の変更及びマイナンバーのお届出などのお問い合わせ	お取引の証券会社等になります。	当社の特別口座の口座管理機関 みずほ信託銀行へお問い合わせ願います。 みずほ信託銀行 証券代行部 ホームページ https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
未払配当金、その他当社株式関係書類についてのお問い合わせ	右記みずほ信託銀行までお問い合わせ願います。	電子提供制度専用ダイヤル 0120-524-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
株主総会資料の電子提供制度(書面交付請求)についてのお問い合わせ	お取引の証券会社または右記みずほ信託銀行までお問い合わせ願います。	
ご注意		特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。株式の売買にあたっては、証券会社等に口座を開設し、株式の口座振替手続きを行っていただく必要があります。
株式等に関するマイナンバーのお届出のお願い	<ul style="list-style-type: none"> ● 株式等の税務関係のお手続きに関しては、マイナンバーのお届出が必要です。 ● お届出が済んでいない株主さまは、上記お問い合わせ先へマイナンバーのお届出をお願いします。 	

上場証券取引所 札幌証券取引所

公告方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、北海道新聞及び日本経済新聞に掲載いたします。
公告掲載ホームページアドレス
<https://www.nakamichi-leasing.co.jp/>

WEBサイトのご案内

中道リース

検索



<https://www.nakamichi-leasing.co.jp/>



「リースについて」には、リースの仕組み、リース対象物件等を公開しております。

「IR情報」ではプレスリリース、決算短信、業績状況、株主通信のバックナンバー等を公開しております。



元気からはじめます。

中道リース株式会社



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。